

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和5年 7月 6日

更新日：

政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成	施策主管課	防災危機管理課
施策No.	3	施策名	防災体制の整備	施策主管課長名	志村 太
施策関連課名		道路整備課、消防本部各課			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A) 市民 B) 自治会(自主防災会)	A 人口 B 自治会数 C	人 自治会
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
A) 被害を最小限にできる B) 災害に強い地域になる	① 総合防災訓練参加者数 ② 自主防災会への防災リーダー配置率 ③ 消防団員数 ④ ハザードマップなどで災害時の危険性を認識している市民の割合	人 % 人 %
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 市民の防災意識の向上を示す/市と自治会が一体となって実施する総合防災訓練の参加者が増えることで、災害時に市民・自治会・行政が連携して被害を最小限にすることができ、災害に強い地域になるため、成果指標とした。 ② 地域防災力強化の成果を示す/専門的な講習を受けた防災リーダーが自主防災会に配置されれば、災害時にリーダーの役割を發揮し、災害に強い地域になるため、成果指標とした。 ③ 地域消防力強化の成果を示す/消防団は地域に密着した防災の要であるが、近年団員の確保が難しく、災害に強い地域になるためには団員数を維持・確保することが重要であるため、成果指標とした。 ④ 市民の災害時の危険性の認識を示す/災害時に被害を最小限にするためには、市民ひとりひとりがハザードマップなどで災害時の危険性を認識している必要があるため、成果指標とした。	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 南アルプス市総合防災訓練の参加者数 ② 防災リーダーが配置された自主防災会の数÷自主防災会総数×100 ③ 南アルプス市消防団の団員数(毎年4月1日現在) ④ 市民アンケート調査『ハザードマップなどで、お住いの地域で考えられる災害時の危険性を認識していますか』において、「知っている」と回答した人の割合	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A 人口	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
		実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434		
	B 自治会数	見込み値					86	86	86	86	86	86
		実績値	88	87	86	86	86	86	86	86		
成果指標	① 総合防災訓練参加者数	目標値	27,000	27,500	28,000	28,500	29,000	26,110	26,618	27,113	27,598	28,056
		実績値	25,667	27,577	26,332	25,706	25,456	37,195	0	38,119		
	② 自主防災会への防災リーダー配置率	目標値	-	-	-	-	-	82.9	87.1	91.3	95.5	100.0
		実績値	58.3	70.1	75.6	78.7	81.9	85.8	87.4	88.2		
③ 消防団員数	目標値	746	752	758	764	770	788	791	794	797	800	
	実績値	731	725	728	785	790	800	795	789			
④ ハザードマップなどで災害時の危険性を認識している市民の割合	目標値	-	-	-	-	-	36.4	36.9	37.4	37.9	38.4	
	実績値	35.8	38.2	34.6	32.3	44.1	51.1	58.1	53.8			

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

- 防災訓練参加率が、平成30年度が人口の36%の参加率だったので、令和2年を人口の37%とし、毎年人口の1%増を目指す。
- 令和6年度までに配置率が100%になるよう5年間を均等に増やす目標値とする。
127自主防災会へ最低でも1名の防災リーダーの設置を目指す。
- 令和6年度までに定数の800名になるよう5年間を均等に増やす目標値とする。
機能別消防団員制度を活用して、消防団員定数である800名を目指す。
- 平成27～30年度までの4年間の危険性を認識している市民の割合の平均値が35.9%であったので、令和元年度を平均値とし、令和2年度より毎年0.5ポイントずつ増を目指す。

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市民は、災害等に際して危機管理意識を持ち備蓄等災害に備え、自主防災組織へ積極的に参画し協力する。 自主防災会や自治会は、避難行動要支援者(あったかカード)の登録促進を図り、日頃から防災訓練、ご近所の見守り、声かけをする。 自主防災会に必ず防災リーダーを設置し、自主防災会長の補佐役として活動してもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災等に際して危機管理意識の向上のための講習会、啓発等を行う。 避難所運営訓練に積極的に参加、助言、支援する。 土砂災害訓練を毎年開催し、土砂災害警戒エリアを市民に啓発し、いざという時に早期の避難を呼びかける。 甲西地区排水機場の適正管理及び操作 水路の適正な維持管理

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 洪水ハザードマップの浸水想定区域に指定される河川が増えると思われる。(県管理河川) 第二次防災備蓄計画の見直しが必要である。 高齢化の進行により高齢者だけの世帯が増加し、災害時の避難行動に支援が必要な人が増えることが見込まれる。 自治会の加入率低迷や、近所づきあいの希薄化など、災害時などに自然と助けあいができるコミュニティが弱体化する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各指定避難所へ防災倉庫を設置し、防災備蓄食糧などを備える。 マイタイムライン(災害時の自分の行動計画)の作成推進。 避難所運営訓練の周知、拡大。 地元より横川関連施設の改修について強く要望されている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	66	65	67	64	
関連事業予算額(単位:千円)	340,654	537,970	535,695	469,424	
国庫支出金	145	2,229	6,305	863	
県支出金	13,849	16,373	16,735	17,908	
地方債	46,200	193,000	201,700	100,100	
その他	12,455	10,689	10,226	19,354	
一般財源	268,005	315,679	300,729	331,199	

(1)目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	①総合防災訓練については、コロナ禍ではあったが、安否確認に重点を置いた訓練を実施した。参加者数は目標値を大きく上回る結果となった。 ②防災リーダーの配置率については、自主防災会の防災意識の向上により0.8ポイント増加したが、まだまだ地域によって温度差があり、目標値を3.1ポイント下回った結果となった。 ③消防団員数については、目標値を下回る結果となったが、機能別消防団制度により、条例定数800人に対し充足率98.6%と高い充足率となっている。 ④ハザードマップの認識については、近年、各地で毎年のように甚大な災害が発生し、住民の災害に対する危機意識も高くなっており、目標値を16.4ポイント上回る結果となった。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	①令和3年度は、コロナ禍であり訓練を中止したが、全国各地で甚大な災害が発生しており、防災意識の向上により、総合防災訓練の参加者数は年々増加している。 ②防災リーダーの配置率については、自主防災会の防災意識の向上、自主防災会への呼びかけにより、配置率100%に向けて着実に増加している。 ③消防団員数については、機能別消防団員制度導入後、状況に応じた消防団員の確保が容易になり、平成30年度より条例定数800人に対し高い充足率となっている。 ④ハザードマップの認識については、近年各地に発生する洪水等の被害により市民の関心が高まったと考えられる。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	①防災訓練参加者については、一概に比較はできないが、甲斐、中央、韮崎市と比べ同程度である。 ②防災リーダーの養成について、人数は開始時期の違いはあるものの甲斐、中央市と比べ同程度である。 ③消防団員については、県内27市町村中23市町村で定数を下回っている状況の中、本市については、機能別消防団員制度の導入により、充足率98.6%となった。 ④ハザードマップの認識については、他市では同じような内容のアンケートを取っていないため比較はできないが、県内同水準と考える。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の見直しに沿った防災訓練の実施など、実効性の高い防災・減災対策に取り組む。 ・自主防災力強化のため、防災リーダーの配置及び自主防災活動の支援に取り組むとともに、地域における自助・共助の意識啓発に努める。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 地域防災力の強化	自主防災組織運営交付金、防災資機材等整備事業補助金を交付し、地域、自主防災会による防災意識の高揚、醸成を図る。課題としては、防災意識が、地域によって温度差があるため防災講習会などの機会を利用し、地域での防災力の必要性、重要性について周知する。	防災講習会などの機会を利用し、地域での防災力の必要性、重要性について周知し、地区防災計画の策定支援を行うと共に、引き続き交付金、補助金等を交付し、各自主防災会の防災意識高揚に努める。
2 防災意識の向上と防災施設の整備	地区防災計画の策定支援、防災リーダーの養成等を通じ、地域、自主防災会における防災意識の向上に努める。また、指定避難所である小中学校へ防災備蓄倉庫を整備する。	地区防災計画策定支援、防災講習会の開催、防災訓練の実施、防災リーダーの養成等を通じ、市民、自主防災会の防災意識の向上に努める。備蓄計画に基づき、指定避難所である小中学校へ防災備蓄倉庫を整備する。
3 消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団体制の充実を図るため「消防団組織のあり方検討会」を開催し、消防団活動の見直し、適正な消防団員数等を検討する。検討項目によっては、自治会との協議も必要であり計画を立てて進める必要がある。 ・常備消防の体制の整備については、消防吏員の人員適正化計画に基づく配置を行うと共に、消防資機材の充実を図り消防力を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内での消防体制の充実が格差が生じないようバランスを図る。 ・従来の消防団活動を精査した中で、今後も消防体制の充実が図れるよう、将来を見越した消防団組織のあり方を継続して検討して行く。 ・常備消防の体制の整備については、消防吏員の人員適正化計画に基づく配置を行うと共に、消防資機材の充実を図り消防力を強化する。
4 水路及び河川の維持管理の推進	水路及び河川の維持管理の推進。河川等の施設の適切な維持管理を行い、浸水、冠水を防止し、市民生活の安全性・快適性を確保する。また、国、県並びに関連市町村と情報交換、視察研修、情報活動を実施し災害の未然防止や河川の安全対策の推進を図る。	市内の水路における溢水が頻繁に発生する箇所については、市民からの情報提供や巡回を行い、清掃や修繕を行います。河川においては、排水機場等の重要施設の適切な維持管理を行い、台風等に向けて備える。
5		